

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月11日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	仲宗根 悟(おきなわ新風)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 畜産業は今、粗飼料高騰が直撃し、離農者を出すほど厳しい経営環境にある。島嶼県の食料自給、県産ブランドの発展など本県農政が掲げる政策の実現はどのように達成される見通しか。知事の明快なビジョンと支援策を伺う。
- (2) 路線バス利用機会創出のため、平日水曜日と日曜日の8日間を運賃無料とする「わた〜バス利用促進乗車体験事業」を9月に実施するとしているが、事業の意図するところと今後の展開について知事の考えを伺う。
- (3) 知事は慰霊の日の平和宣言で、「沖縄が国際平和創造拠点となり、万国津梁の精神をもって、沖縄のこころを国内外に発信し、世界の平和構築や相互発展、国際的課題の解決に向け地域外交を展開していくことが、地域の緊張緩和と信頼醸成に貢献し、世界の恒久平和につながっていくものと確信しています。」としています。また、県内外からも県の地域外交の取組は高い評価を受け、期待が寄せられています。今後、地域外交施策をどのように推進していくのか考えをお聞かせください。
- (4) 個別の法律に規定がなくても、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が生じた場合に、国が自治体に対して必要な指示を行うことができるとする、改正地方自治法が成立した。指示権が恣意的に行使されないか懸念するところである。県の受け止めについて伺う。
- (5) 相次ぐ米軍構成員による女性への性的暴行事件の発生に対し県民の怒りは頂点に達しており、県民大会を開催すべきとの声がある。事件・事故が発生するたび、幾度となく綱紀粛正、再発防止を求めてきたが一向に改善されない。怒りの抗議を示す意味でも県民大会を開催すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 嘉手納空軍所属の米兵による、16歳未満の少女へのわいせつ目的誘拐及び性的暴行を加えたとして起訴された事件は、卑劣極まりない蛮行であり被害少女の尊厳を踏みにじるもので断じて許されない。また、外務省はその事実を3か月前に知りながら県への情報提供を行ってこなかったことに、県民は怒り心頭である。また、5月にも海兵隊員による女性への性的暴行、けがを負わせた事案が発生していたことについても当局の情報提供ではなく報道関係者の取材で判明したこと、さらに、2023年以降、未公表事件が3件あったことも判明したことなど県民への周知がされない状況は言語道断である。県の見解を伺う。
- (2) 嘉手納基地及び普天間基地をはじめとする基地から派生する騒音、振動、異臭、排気ガス被害やPFASなどによる飲料水汚染、河川・地下水汚染など被害実態を示し、日米両政府に改善を強く求めることについて伺う。
- (3) 基地の負担軽減とは名ばかり、嘉手納基地には無人偵察機MQ9・MQ4Cトライトンが配備され、CV22オスプレイ、F35の配備及び外来機飛来等、訓練の激化で基地機能は強化され生活環境が破壊されている。国に対し配備の撤回を求めるべきである。県の見解を伺う。

3 医療・福祉・教育行政について

- (1) 県立病院の政策医療・不採算医療の維持・充実をするためには適切な職員定数と医療体制を確保することが必要だが、医師や看護師、薬剤師や作業療法士ら様々な専門分野で人材が不足しているとのことである。そのために稼働できない病床もあるとのことであり、加えて国の制度変更等、こうした医療課題にどのように対応していくか伺う。

- (2) 待機児童の解消を目指す、子育て支援事業の新子育て安心プランの事業は2021年から2024年までの4年間で保育の受皿を整えると策定したが、どのような状況か伺う。
- (3) 子どもの貧困は親の貧困問題にあり、保護者に焦点を当てた取組として就労支援や企業への支援等、生活支援を組み合わせた取組が行われているが、成果と課題について伺う。
- (4) 戦後80年を迎えようとする今日、戦争を知らない世代が大半を占め、敵基地攻撃を目的とした自衛隊配備で新たな戦前の始まりと言われている中で、沖縄戦の実相を正しく次世代へ継承し、平和を推進する施策は重要です。平和推進事業の取組を伺う。
- (5) 中学生・高校生のバス通学無料化について、通学にかかる費用負担の問題は進学する高校の選択にも影響を及ぼし、経済的理由によって進路選択の幅が狭められている状況を生み出している。進学後も交通費を工面するためにアルバイトを余儀なくされている実情、中には長時間労働が懸念される実態も見られるとしている。幅広い通学支援の実施について、県の見解を伺う。
- (6) 小中学校の給食費無償化は、保護者にとって負担軽減に大きく貢献するものである。実現に向けた取組を伺う。

4 雇用・失業対策について

- (1) 物価高騰や円安により顕在化した生活困窮と就職困難の実態を把握し、今後の就労・就職支援の拡充についての取組を伺う。
- (2) 少子高齢化の進展に伴い、若い労働力不足を補う外国人労働者の県内の現状と課題について伺う。

5 農林水産業の振興について

- (1) 県は、亜熱帯海洋性気候や地理的特性を生かした農林水産業を図るため、おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化、輸送コストの低減対策、生産基盤の整備などの取組により、サトウキビやおきなわブランドとして定着した冬春期の施設野菜や肉用牛など着実に成果が現れ、近年の農業生産額が900億円で推移しているとしています。生産性向上や担い手の育成など今後の課題と将来展望について伺う。
- (2) 農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発及び販路開拓を支援する地域農林水産物活用支援事業の概要と実績について伺う。
- (3) 危機的状況にある畜産経営の支援について、畜産農家からは肉用牛繁殖・肥育牛農家が借り入れている資金の金利に対する利子助成及び融資返済の猶予期間延長を求める声があるが、県の見解と取組について伺う。
- (4) 配合飼料・肥料等の畜産資材は離島格差があり、畜産農家の大きな負担となっている。資材価格の離島格差緩和のため輸送費補助等の支援ができないか伺う。
- (5) 離島からの子牛出荷時の輸送補助の現状と輸送単価及び補助対象拡充ができないか伺う。

6 離島振興について

- (1) 周辺離島を結ぶ空路と海路の離島路線は、島民にとって交通手段として利用されるだけでなく、地域経済の活性化や日常生活を支える生活路線としても重要な役割を果たしている。しかし、過疎化が進んだ離島が多く、利用率も低いいため、苦しい経営を余儀なくされている。観光産業に与える影響も懸念されている離島間の移動容易性をどう高めていくのか、県の支援策を伺う。
- (2) 新沖縄21世紀ビジョンにおいて、農林水産の振興を図るとともに、観光産業等との連携強化、情報通信技術等を活用した離島の魅力発信に取り組むとするがどのような成果が得られているか、また今後の展望について伺う。
- (3) 今年度、新規事業の「国際観光景観モデル事業」は①国際通り・県庁周辺、②那覇空港周辺、③本部海洋博記念公園周辺、④中城城跡へ向かう県道の4地域のみがモデル地域となっているが、宮古島・八重山が入っていない。離島地域は、本島とは異なる植物や独特な景観があり、モデル地域として宮古地域・八重山地域も「国際観光景観モデル事業」として取り組むべきと考えるがどうか。

7 土木行政について

- (1) 梅雨時期の集中豪雨により、沖縄気象台は本島地方に大雨洪水警報を発令した。複数

の市町村で避難指示が出された。土砂崩れや冠水の被害が各地で発生したが、被害状況と復旧作業について伺う。

- (2) 道路上にある電柱、電線は景観を損ね、歩行者や車椅子通行の妨げとなっている。台風で電柱が倒壊し、緊急車両の通行に支障が起きた事例もあり無電柱化は喫緊の課題である。無電柱化の取組状況について伺う。
- (3) 本県の海岸域は、生活の場、伝統行事の場、スポーツ・レクリエーションの場、教育の場として、多くの人々に利用されている。また、美しい自然景観に魅せられて県外から多くの観光客が訪れることから、海岸域は県経済を支える観光資源となっている。しかしながら、海岸線は、台風時等の防波堤の役割を担うコンクリート直立護岸が多く整備されたため、自然海岸の減少や海岸利用の制限及び海岸景観の悪化などが生じている。失われた砂浜等の復元や景観の改善など自然環境や海岸利用及び海岸景観にも配慮した整備が必要である。海岸保全の取組について伺う。

8 環境行政について

- (1) 県内の漂流ごみに関する調査で、西表島、石垣島、与那国島、宮古島等の海岸において、有害物質を含む海洋ごみの漂着が深刻化している状況が続いている。特に危険・有害な漂着物は、周辺の生態系や地域住民の生活環境、観光資源であるビーチ等の安全な利用にも深刻かつ重大な支障を来します。県の主導により国の政策を問い、市町村連携による対策に必要な支援措置を求めるべきであると思うがどうか。県の見解を伺う。
- (2) 不法投棄が後を絶たない。県内の不法投棄の現状と対策について伺う。

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月11日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	上原 章(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 相次ぐ米兵による暴行事件は極めて悪質であり、断じて許されるものではない。また、事案の公表や通報体制の在り方に多くの県民から疑念の声が寄せられています。国は情報共有の在り方について工夫、改善を考えているとのことだが、知事及び警察本部長の見解を伺います。</p> <p>(2) 池田副知事はこのほど、2025年度予算における沖縄振興一括交付金の増額を国に求めたとあるが、なぜ玉城知事が自ら要請に行かれないのか。増額の見通しはどうか。</p> <p>(3) 地域外交基本方針が本年3月に策定されたが、内容及び万国津梁会議から提言された国際平和機関や首脳会議の誘致の位置づけ、具体的な取組はどうか。</p> <p>(4) 知事は5月24日の記者会見で、2025年度から中学生の給食費を無償とする市町村に対し、費用の2分の1を補助すると発表しました。市町村に説明がないまま、就学援助は対象外、なぜ中学生だけなのか、様々な疑問の声が届いているが、突然の発表の背景、知事の真意、今後の対応を伺います。</p> <p>(5) 医療・福祉・教育の連帯で沖縄の子どもを取り巻く諸課題に対応する「国立こどもまんなかウェルビーイングセンターin沖縄(仮称)」の設立に向けて国会議員による議員連盟が発足し、同議員連盟の提言を受け、国は2024年度の「骨太の方針」に盛り込みました。知事の見解及び今後の県の対応を伺います。</p> <p>2 物価高騰対策について</p> <p>(1) 国は、8月から電気・ガス料金の負担軽減策を3か月間行うとしています。県独自の電気・ガス料金負担軽減策も再開できないか伺います。</p> <p>(2) 補正予算における畜産農家支援17億8000万円の内容(対象数・予算規模等)と効果を伺います。</p> <p>(3) 「沖縄県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅家賃低廉化等事業」の内容と効果を伺います。</p> <p>3 「観光人材確保支援事業」の取組、効果を伺います。</p> <p>4 福祉、子育て、医療について</p> <p>(1) #7119(救急安心センター事業)の進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 今国会で、単身高齢者や障害者など住まいの確保が困難な人への支援強化につながる、自治体による相談支援事業の明確化などを盛り込んだ生活困窮者自立支援法等改正法が成立。見守り付住宅の供給促進などを目指す改正住宅セーフティネット法も成立しました。県の見解と今後の対応を伺います。</p> <p>(3) 介護従事者及び保育士の処遇改善(給与)が求められているが、他業種との平均所得の比較及び改善に向けて、県独自の取組はどうか。</p> <p>5 J1規格スタジアム整備の加速化が求められているが、取組、課題、完成までの見通しを伺います。</p>			

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月11日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	15分	渡久地 修(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質問要旨

1 米兵の少女・女性への性的暴行事件と隠蔽について

- (1) 沖縄では、復帰後もこのような事件が繰り返されているが実態を問う。また、全国の様相も問う。
- (2) 米軍や米兵には、沖縄は「同胞の犠牲の上に築いた基地」という占領意識と、日米地位協定によって日本の国内法が米軍には適用されないという日本政府の屈辱的な主権放棄の姿勢によって、沖縄では何をしても米軍や米兵は守られるという意識があるのではないか。
- (3) 日米地位協定を抜本的に改定し、日本の国内法を適用できるようにすることは緊急の課題ではないか。また、他国では自国の法律を原則適用しているのではないか。
- (4) 2022年末に安保3文書が閣議決定され、沖縄の基地強化が急速に進められてきた。今回の米兵による凶悪事件が明らかになれば県民の不信は高まり、埋立承認の代執行、首相の訪米、米駐日大使の与那国訪問、県議選挙など、県民の反発と影響を恐れて隠蔽していると指摘されているが見解を問う。
- (5) 県警察はなぜ、12月の事件ではすぐに逮捕し公表しなかったのか。すぐに公表していれば、次の事件は防げたのではないか。誘拐や犯罪が起こったのに、このような事件から子どもを守るための県や市町村、教育委員会、学校にすぐに通知し対応を取るべきであったのではないか。
- (6) このような事件の発生を知らされていたら、教育委員会は児童生徒を保護する立場から注意喚起などの対応を速やかに取っていたはずだ。今回の県や自治体に通報がなかったことに対して、児童生徒を保護する立場にある教育委員会の見解を問う。
- (7) 国土面積の0.6%の沖縄に70%の米軍基地が集中しているのは異常ではないか。ここに事件、事故、犯罪の根源がある。米軍基地の縮小・撤去を求めるべきではないか。

2 沖縄が再び戦場にされ、捨て石にされようとしていることについて

- (1) 今の米軍基地強化、自衛隊の南西シフトは、戦前の沖縄戦に突入し、戦場にされ、捨て石にされた歴史とほとんど一緒ではないか。
- (2) 政府が盛んに台湾有事をあおっているのは、日米の軍事一体化を推進し、日本の自衛隊が米軍と一体となって海外での軍事行動に参加できるようにする狙いがあるのではないか。見解を問う。
- (3) 米国と中国の対立で、衝突が起きた場合に、沖縄の米軍基地は出撃拠点になってしまい、また、集団的自衛権の行使で、日本の自衛隊もこの攻撃に参加することになるのか。
- (4) その結果、沖縄は標的にされ攻撃され戦場にされてしまう。また、沖縄が捨て石にされてしまうことではないか。
- (5) 今必要なのは、戦争の準備ではなく、戦争を絶対に起こさない対話と外交による平和の構築である。県としての取組を問う。

3 嘉手納基地に最新鋭のF15戦闘機の配備や無人機の配備など、軍事要塞化が進行している。沖縄はアメリカの植民地ではない。県として嘉手納基地の撤去を求めるべきではないか。

4 辺野古大浦湾側の埋立工事の強行について

- (1) 国の代執行、事前協議の打切り、工事の強行など、国の強権的なやり方についての見解

を伺う。

- (2) 県民の民意を無視した強引な工事強行で死者まで出ている。土砂搬出、工事は中止すべきである。
- (3) 大浦湾の埋立工事の強行は世界的な貴重な海を破壊するものである。大浦湾の海が、世界的にも貴重で豊かで保全すべきものであるかについて改めて伺う。また、この工事の強行によってどれだけの破壊の危機に陥るのかについても伺う。
- (4) 政府は、普天間基地をいつ返還すると言っているのか。県として、即時運用停止、閉鎖・撤去を求めるべきではないか。
- (5) 県議選挙の投票日の出口調査で、那覇・南部離島区では辺野古移設に反対が61%、デニー知事を支持するが68%となっている。見解を伺う。

5 欠陥機オスプレイについて

- (1) 米国でオスプレイの事故で亡くなった兵士の遺族が裁判を起こしているが内容を問う。
- (2) オスプレイの欠陥が明らかになっても沖縄では飛行しているが実態を問う。県民の命を顧みないものであり、引き続き直ちに中止を求めるべきである。

6 PFAS汚染について

- (1) 米軍基地の立入調査ができるように、米国政府、米軍及び日本政府に強く働きかけるべきである。
- (2) 県として、県民の血中濃度の検査や健康に与える影響の調査を行い、県としての対策を行うべきではないか。
- (3) 企業局のPFOS等の除去費用は基地提供者の国が持つべきではないか。

7 学校給食の無償化について

- (1) 給食は教育の一環である。本来は国が全国一律に無償化すべきではないか。政府与党も無償化を提言していたのではないか。全国知事会とも一緒になって国への実施を強く求めるべきである。
- (2) 沖縄の子どもの貧困解消のために、国が無償化するまでの間、県が段階的な無償化に向けて動き出したが、実施に向けた今後の取組を伺う。
- (3) 国が実施するまでの間の小学生への無償化拡大について伺う。

8 こども医療費の無料化を高校卒業まで拡大することについて

9 沖縄振興予算について

- (1) 沖縄振興予算は基地押しつけの政治的な目的に使われてはならない。見解を問う。
- (2) 一括交付金の増額と補正予算での獲得について県の取組を伺う。
- (3) 次年度に向け県の要望どおりに措置するように求めるべきである。

10 高齢者の生活困窮実態調査と支援について

- (1) 実態調査から見えてきた高齢者や生活困窮者の実態について伺う。
- (2) 緊急調査に基づく県の緊急支援策について伺う。
- (3) 全面的な高齢者生活調査、困窮調査とそれに基づく支援策について伺う。

11 バス・モノレール料金の割引制度、敬老パス導入の検討状況について伺う。

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月11日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	平良 識子(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

- (1) 沖縄県内で米兵による暴行事件が相次いでいる。令和5年性犯罪2件、令和6年3件と、約1年半弱で暴行事件が5件も発生していることが明らかとなった。凶悪犯罪の発生について、外務省含む日本政府は、沖縄県議会議員選挙、慰霊の日まで、沖縄県及び県民に公表しなかったことは、意図的に隠蔽したとしか思えない。このことは沖縄軽視であり、激しい怒りを込めて抗議する。これまでの綱紀粛正・再発防止は、実効性がない証左である。通報体制について、知事及び県警本部長の所見及び今後の対応について伺う。
- (2) 米兵による相次ぐ暴行事件について、県は発覚してからどのような対応をしたか。また県は、米軍及び日本政府に再発防止等の要請をしているが、両者の対応について伺う。それに対する知事の所見を伺う。
- (3) 米兵による相次ぐ暴行事件の発生について、ワシントン沖縄事務所の対応を伺う。
- (4) 玉城知事が早期に訪米し、米政府及び米国議会議員等へ、現状及び改善を直接訴える必要がある。知事の訪米について伺う。
- (5) 在日米軍基地の約7割が集中する当事者の沖縄として、日米合同委員会において、米軍及び日本政府と沖縄県との三者協議体の設置を求めるべきではないか伺う。
- (6) 1995年の日米合同委員会合意に基づき、凶悪犯罪について起訴前の拘禁移転を要請するべきではないか伺う。
- (7) 日米地位協定により、今回の事件等においても起訴前の身柄引渡しは米側に決定権があり、県警は被疑者を拘束していない。日本国として、主権と人権を守るために日米地位協定の抜本的改定をさせなければならない。知事の対応を伺う。
- (8) 名護市安和棧橋で辺野古新基地建設に抗議する市民と警備員がダンプカーに巻き込まれた死傷事故は、辺野古新基地建設が強行されなければ起こらなかった事故である。沖縄県は日米両政府に対して、辺野古新基地建設の即時中断、断念、在沖米軍基地の速やかな整理縮小について、強く求めていく必要がある。知事の決意を伺う。

2 「琉米修好条約」等、琉球国際三条約原本の沖縄返還について

1854年にアメリカと琉球王国との間に締結された条約「亜米利加合衆国琉球國政府トノ定約」いわゆる「琉米修好条約」、1855年締結「琉仏修好条約」、1859年締結「琉蘭修好条約」の三条約の原本について、1879年の琉球併合時に日本政府に略奪され、現在、外務省外交資料室が所有している。当該三条約原本は、琉球王国が国際法の主体として主権国家であったことを示す重要文書であり、今日的課題として続く日本政府による沖縄への米軍基地集中という軍事植民地的対応を問い直し、国際人権法による沖縄の自己決定権を含む自治の在り方を開く上で、三条約の今日的意義は大きい。琉球三条約原本の沖縄返還を政府に求めることについて知事に伺う。

3 学校教職員の正規雇用率の改善及びメンタルヘルスについて

- (1) 学校教職員の正規雇用率について、全国との比較、要因、改善について伺う。
- (2) 小中学校における正規教員の不足人数、休職に伴う担任不在学級の現状について伺う。
- (3) 正規教職員の休職に伴い、代替教員の配置は正規職員で対応するべきだが、現状の対応を伺う。

- (4) 正規教職員におけるメンタルヘルスの休職者数が15年連続全国最多であり、現状とその要因は何か。解決策の取組について伺う。
- 4 学校給食費の無償化について
沖縄県が次年度より費用負担の重い中学生からの学校給食費の無償化に向けて、取り組んでいることを評価する。本来ならば義務教育課程における小中学生の学校給食費については、子育て世帯の負担軽減、支援の観点からも、国の責任において、全国一律に無償化されるべきである。国の現行制度においては市町村事務となっているため、県は学校給食無償化について、市町村と財政割合を含むどのような議論がされてきたか。
- 5 保育士の処遇改善について
国は、保育の交付金算定における公定価格の地域区分をなくし、ILO国際基準の同一労働同一賃金を、保育士から実現するべきであるが、沖縄県と他都道府県との公定価格の差はどうなっているか。保育士の給与が低い現状にあることの解決に向けて、公定価格の地域区分をなくすため、県はこれまでどのように対応してきたか伺う。
- 6 救急医療の逼迫改善に向けた体制について
- (1) 沖縄県の救急医療が逼迫している状況を改善させるため、救急病院から回復期へと患者の早期転院を進める「下り搬送」が診療報酬として設定されているが、これを支援する体制について、県の現状、取組、今後の対応を伺う。
 - (2) 小児救急が逼迫している。沖縄県は、小児(15歳未満)人口あたりの小児科専門医の数が全国44番目である一方で、救急受診患者の子どもを占める割合は全国最多である。現状の改善に向けて、課題と対応について伺う。
- 7 沖縄鉄軌道計画について
沖縄県にあった鉄軌道は沖縄戦により破壊されたため、国の責任において沖縄の戦後復興の未着手の大きな課題として、早期に再整備されるべきである。県の鉄軌道導入計画の実現に向けて、進捗課題としてあるビー・バイ・シーについて、国とどう調整しているか伺う。
- 8 沖縄県のざる経済構造の解消について
- (1) 沖縄県のざる経済を解消するために域内循環率を高めることが肝要だが、取組について伺う。
 - (2) 県内での製造業の振興は域内循環率を高めることに寄与する。所見と取組について伺う。

代表質問通告表

令和6年第2回沖縄県議会(定例会)

07月11日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 辺野古代替施設について

- ア 今回の県議会選挙の結果で、知事の「辺野古工事を止める」公約は変わることはないと思うが厳しいものとなると思う。これからも裁判闘争を続けていくのか対応策と併せて伺う。
- イ 問題解決に向けての政府との率直な話し合いの場と糸口は探れたか伺う。
- ウ 海兵隊のグアム移転が12月から始まるとの報道がある。その状況とさらなる移転を求めるべきではないか伺う。
- エ 問題解決の結果が出ていないワシントン事務所は閉鎖するべきと考えるが見解を伺う。

(2) 米兵暴行事件について

- ア 県と県警は互いに「県民の安全と安心を守る」ことが責務と考えるが、互いの関係性はどのようなものか伺う。
- イ 今回の事件で、鎌谷本部長に報告がなされたのは何時ですか伺う。
- ウ 鎌谷本部長は、沖縄の基地問題の実情と県民感情はよく理解されていると思われる中で、県への報告を行わなかった理由を伺う。
- エ 知事は今回の政府と県警の対応は「隠蔽」と考えるのか、またなぜ政府はこのような対応になったと思うのか見解を伺う。
- オ 今回の事件は県の情報収集能力の欠如と考えるが、知事責任と今後の対応について伺う。

2 教育行政について

(1) 給食費無償化について

- ア 突如選挙対策のように出された「給食費無償化」は、当然に実施すべきことではあるが方針がよくなかった。改めてどのような方針で、また財源の見通しと実施時期を伺う。
- イ 知事は昨年給与引上げもあり、先月ボーナスもあり、1期4年で約4000万円の退職金もある。財源の確保は知事自ら「覚悟」を示す必要があるのではないですか見解を伺う。

(2) 教職員の働き方改革が進むよう学校環境の改善の具体的対策を伺う。

(3) 教職員負担軽減での学校事務や支援員、部活等での民間活力やサービスを導入したときの概算予算額と対策を伺う。

3 農業・畜産について

- (1) 食料・農業・農村基本法の一部改定で「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」「農業の持続的な発展」「農村の振興」とあるが、これから沖縄の農業をどのように見直していくのか伺う。
- (2) 沖縄県の農業産出額の推移と畜産産出額の推移を伺う。
- (3) 円安の進行での飼料価格の高騰により、畜産経営は極めて厳しい状況に置かれているが、国は国産飼料基盤に立脚した生産への転換とあるが対策と支援策を伺う。
- (4) ゆがふ製糖について

- ア 本島サトウキビの生産者数・収穫面積・生産量の成行推計値と施策推計値を伺う。
- イ 県はこれまで老朽化した施設の早急な建て替えに取り組むとあるが、県の主体性もなく関係市町村とも合意形成も何も進んでいない。主体形成や財源等早急に取り組む必要があるが状況を伺う。
- ウ ゆがふ製糖の海水取水設備確保での新港地区側の水路確保及び海水取水設備のしゅんせつについて早急に対策を講じるべきと考えるが担当副知事の対応を伺う。

4 道路行政について

- (1) 近年の中南部都市圏における渋滞はさらに悪化しているが、それに伴う現在の経済損失をどのように捉えているのか伺う。
- (2) 県人口の8割以上が集中する中南部都市圏、来年開園する北部のテーマパーク「ジャングルリア」への交通アクセス課題からも早急に鉄軌道を導入すべきと考えるが進捗を伺う。
- (3) 持続可能な国際観光景観モデル事業は県道が対象となっているが、国道や市町村道との連携での沿道景観は重要で、内閣府と協議し国道・市町村道もモデル事業の対象にすべきと考えるが取組を伺う。
- (4) 持続可能な沿道景観の形成のためには官民連携の取組が重要と考えるが、地域や企業と連携した取組状況を伺う。